

## 世界的にリスク選好となるなか日本株へも資金が回帰－日銀への追加金融緩和期待高まる

## 今週の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
<b>25</b>	<b>26</b>	<b>27</b>	<b>28</b>	<b>29</b>
(日) 3月 企業向けサービス価格(前年比) 2月: +0.2% 3月: +0.2%	(米) 連邦公開市場委員会(FOMC)(~27日) FF金利誘導目標: 0.25~0.50%⇒(予)0.25~0.50%	(日) 日銀金融政策決定会合(~28日) マナリペース増加ペース: 年間+80兆円⇒(予)年間+80兆円 日銀基礎残高適用レート: 0.1%⇒(予)0.1% 日銀マクロ加算残高適用レート: 0.0%⇒(予)0.0% 日銀政策金利: ▲0.1%⇒(予)▲0.1%	(日) 黒田日銀総裁記者会見 (日) 経済・物価情勢の展望(基本的見解) (日) 3月 鉱工業生産(速報、前月比) 2月: ▲5.2%、3月: (予)+2.8% (日) 3月 商業販売額(小売業、前年比) 2月: +0.4%、3月: (予)▲1.4%	(米) カプラン・ダラス連銀総裁講演(ロンドン) (米) エクソンモービル 2016年1-3月期決算発表 (欧) 1-3月期 実質GDP(1次速報、前期比) 10-12月期: +0.3%、1-3月期: (予)+0.4% (欧) 4月 消費者物価(速報、前年比) 総合 3月: ▲0.1%、4月: (予)0.0% コア 3月: +1.0%、4月: (予)+0.9%
(米) 3月 新築住宅販売件数(年率) 2月: 51.2万件 3月: (予)52.0万件	(米) 4月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 3月: 96.2、4月: (予)96.0	(独) 5月 GfK消費者信頼感指数 4月: +9.4、5月: (予)+9.4	(日) 3月 完全失業率 2月: 3.3%、3月: (予)3.3%	(米) 1-3月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) 10-12月期: +1.4%、1-3月期: (予)+0.6%
(独) 4月 ifo景況感指数 3月: 106.7 4月: (予)107.1	(米) 共和党・民主党 予備選挙(コネチカット、デラウェア、メリーランド、ペンシルベニア、ロードアイランド州)	(日) 3月 消費者物価 (日銀、除く生鮮食品・エネルギー、前年比) 2月: +1.1%、3月: (予)+1.0%	(日) 3月 有効求人倍率 2月: 1.28倍、3月: (予)1.28倍	(米) フォード・モーター 2016年1-3月期決算発表 (米) アマゾン・ドット・コム 2016年1-3月期決算発表 (他) ニューゼaland 金融政策決定会合 RBNZオフィシャル・キャシュレート: 2.25%⇒(予)2.25%
	(米) アップル 2016年1-3月期決算発表 (米) AT&T 2016年1-3月期決算発表 (他) ブラジル 金融政策委員会(COPOM、~27日) SELICターゲット: 14.25%⇒(予)14.25%		(日) 3月 消費者物価(総務省、前年比) 総合 2月: +0.3%、3月: (予)0.0% 除く生鮮 2月: 0.0%、3月: (予)▲0.2%	

注) 上記の日程及び内容は変更される可能性があります。国名等は7ページの脚注をご参照ください。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査部作成

先週の金融市場は世界的にリスク選好色が強まり、株式市場に投資資金が回帰する動きがみられました。背景には、原油価格の持ち直しや米中経済の落ち着いたドル高一服があり、NYダウ、独DAX®は年初来高値を更新、新興国株も軒並み上昇しました。NYダウは、昨年5月につけた史上最高値18,312ドルに迫り、日経平均株価も週末は4日連続し、17,572円と2月2日以来の高値で引けました。

昨年末比の変化率をみると、NYダウが+3.3%、英FTSE100指数が+1.1%、独DAX®が▲3.4%、日経平均が▲7.7%と、米英に比べ日本株の出遅れが目立ちます。日本株は今年度の業績悪化懸念が重石となり、回復が遅れています。足元でドル高の修正が続くなか円高が進行、為替相場が大企業の想定レート=1ドル117.62円(3月日銀短観)を超えて円高となり、業績の下方修正懸念が根強いからです。

ただ、ドル高修正は米製造業の回復や企業業績を下支えし、新興国通貨安に歯止めをかけ景気安定化に寄与するとみられます。世界経済の拡大が鮮明になれば、日本の輸出が持ち直し企業収益にも明るさが戻ってくると考えられます。4月第2週(11-15日)に海外投資家は日本株市場で現物株を2週連続で買い越し、買越額は3,848億円と昨年5月第4週以来の高水準になっています。5月26-27日伊勢志摩サミットに向け、政策発動期待が日本株を押し上げる可能性が高まっています。

今週は米連邦公開市場委員会(FOMC)、日銀金融政策決定会合が注目されます。

◆**米国**：26-27日のFOMCでは現政策の据え置きが予想されます。焦点は、次回6月14-15日のFOMCでの追加利上げが示唆されるかであり、声明文で世界経済、金融情勢のリスクについての文言が注目されます。現在、FF金利先物から算出される6月利上げ確率は2割程度であり、早期利上げ観測が台頭すれば金利上昇、ドル高の流れが予想されます。**1-3月期実質GDP**は前期比年率+0.6%へ鈍化が見込まれます。ただ、天候不順や自動車販売の不振が響いてためであり、労働需給の改善など良好な雇用・所得環境に支えられ、景気の底堅さは継続する見通しです。

◆**日本**：27-28日の日銀金融政策決定会合での追加金融緩和期待が膨らんでいます。今回は「経済・物価情勢の展望」が公表され、経済・物価見通し並びに金融政策の運営方針が示されます(前回は1月29日)。物価見通しの下方修正に加え、資産買取額の拡大など追加緩和の決定が期待されています。22日に金融機関に対する貸出にマイナス金利を適用し、貸出支援資金など貸出増を促すといった憶測が流れ、為替相場が大きく円安にふれる局面もありました。マイナス金利拡大については家計の不安や金融機関への負担から困難との見方が大勢です。(向吉)

(5月2日は休刊いたします。次回は5月9日の発刊を予定しています。)

# 金融市場の動向

## 直近1週間の株式・長期金利・為替・商品価格

	日本株			米国株			欧州株	
	日経平均 株価 (円)	TOPIX (ポイント)	日経ジャス ダック平均 (ポイント)	NY ダウ (ドル)	S&P500 種指数 (ポイント)	ナスダック 指数 (ポイント)	ドイツ DAX® (ポイント)	英国 FT100 (ポイント)
先々週末 4月15日	16,848.03	1,361.40	2,449.37	17,897.46	2,080.73	4,938.22	10,051.57	6,343.75
先週末 4月22日	17,572.49	1,407.50	2,484.71	18,003.75	2,091.58	4,906.23	10,373.49	6,310.44
差	+724.46	+46.10	+35.34	+106.29	+10.85	-31.99	+321.92	-33.31

	長期金利：10年国債利回り (%)			為替相場			商品市況：先物価格	
	日本	米国	ドイツ	ドル円 (円/ドル)	ユーロドル (ドル/ユーロ)	ユーロ円 (円/ユーロ)	WTI原油 (ドル/バレル)	金 (ドル/オンス)
先々週末 4月15日	-0.115	1.753	0.127	108.76	1.1284	122.72	40.36	1,233.10
先週末 4月22日	-0.110	1.889	0.231	111.79	1.1222	125.50	43.73	1,228.70
差	+0.005	+0.136	+0.104	+3.03	-0.0062	+2.78	+3.37	-4.40

注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。

出所) Bloomberg

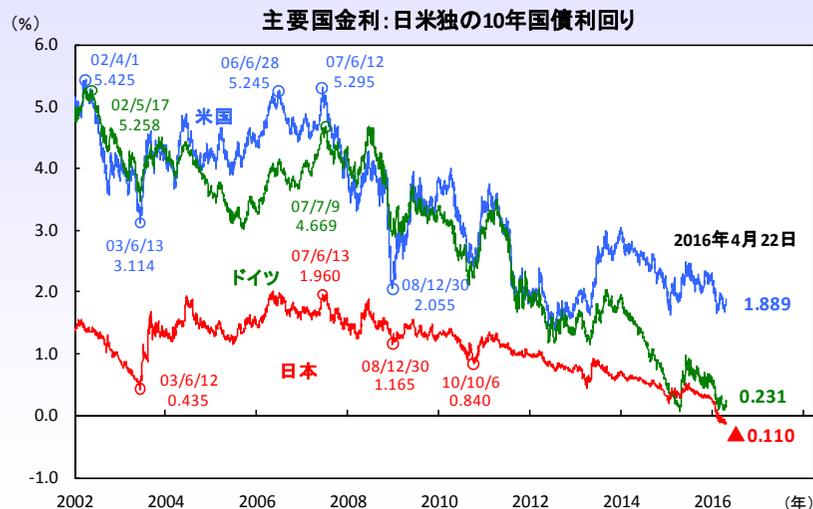
## 【株式】企業決算次第で調整も想定されるが需給改善で底堅い展開に



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。

出所) Bloomberg

## 【金利】日米金融政策会合の結果次第で上下に振れ易い展開に



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。米国・ドイツの直近値は3月24日時点。

出所) Bloomberg

## 【為替】原油高、日銀緩和期待で円高一服し、円安への戻りを試す動き

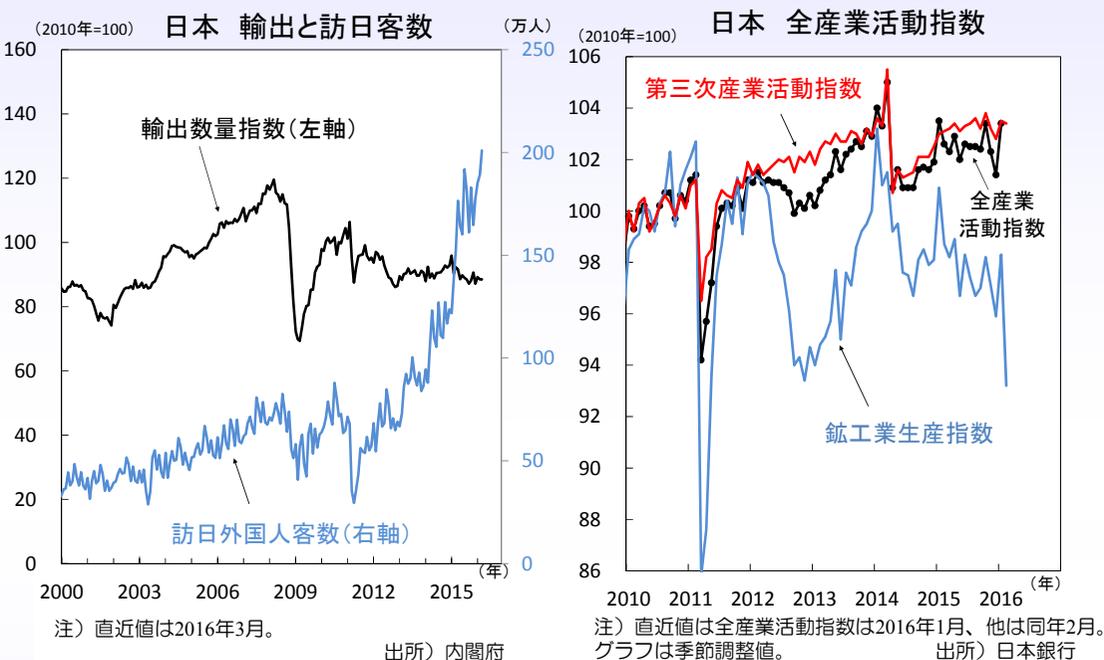


注) 使用しているデータは引値、値表示はザラハベースによる。

出所) Bloomberg

# 日本 生産は弱いが非製造業セクターが拡大し、年後半の景気は回復局面へ

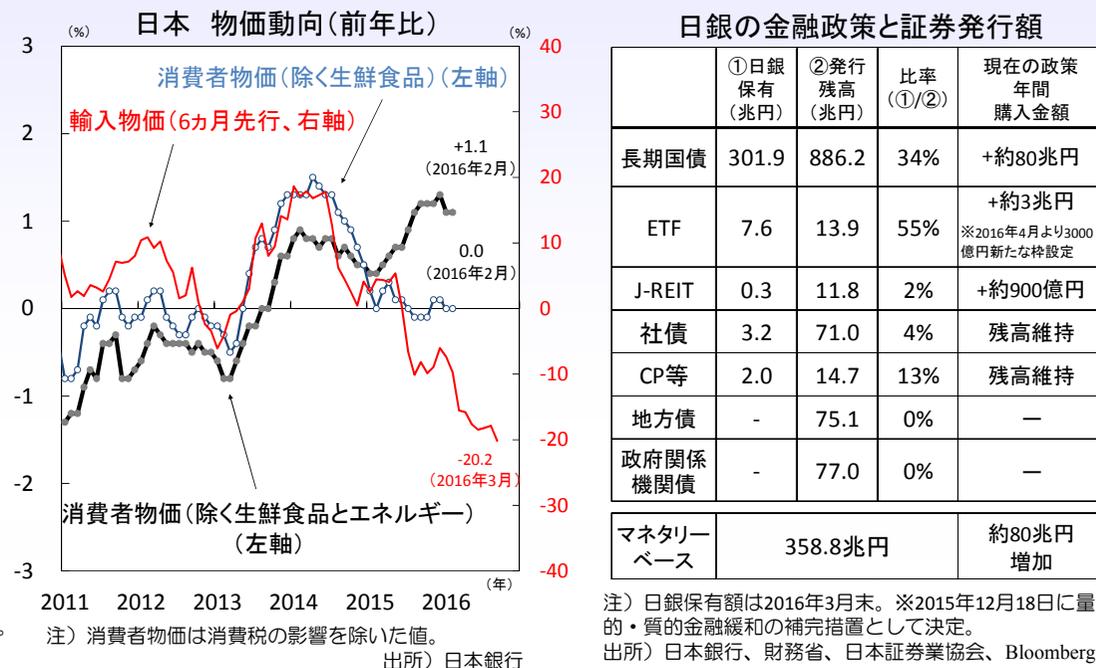
## 【図1】非製造業セクターの牽引力に期待



先週の株式相場は為替相場の円安、海外株の堅調、原油価格の上昇など世界的なリスク選好のなか、日本の政策発動期待から株価は堅調となり、日経平均株価は1万7千円台に回復しました。今週は日銀の金融政策決定会合を控え、ETFの購入増額など追加金融緩和への期待が株価を押し上げる可能性があります。

3月貿易収支は+7,550億円と2カ月連続の黒字になりました。ただし、原油価格下落による輸入額の減少が寄与しており、素材や電子部品の輸出鈍化が響き、輸出は低迷しています。また、サービス収支の改善が続いており、財・サービス収支の黒字化も鮮明になっています。サービス収支の内訳をみると旅行収支の黒字化が寄与しており、海外からの訪日客消費が急増していることが要因といえます。財輸出が低迷する一方で、訪日客の急増が日本経済の下支え役となっています(図1左)。鉱工業生産が落ち込むなか、サービス業の拡大が景気を牽引しており(図1右)、中国など対アジア輸出が回復すれば景気の持ち直しが予想されます。

## 【図2】物価は下落圧力が鮮明に、日銀追加金融緩和の公算



今週27-28日の日銀金融政策決定会合での、追加金融緩和期待は大きくなっています。28日は日銀「展望レポート」も公表され、同日に発表される3月全国消費者物価とあわせ、物価見通しが注目されます。前回1月29日公表の展望レポートでは消費者物価(除く生鮮食品)見通しを2016年度+0.8%(政策委員見通し中央値)、2017年度+1.8%(消費税率引き上げの影響除く)とし、物価安定の目標である2%程度に達する時期を2017年度前半頃としました。この3カ月の間に、コア消費者物価上昇率は頭打ち感が台頭し、輸入物価下落による物価下落圧力は益々高まっているため(図2左)、物価見通し下方修正の公算は高いといえます。

今回の金融政策は量的・質的金融緩和の拡大に焦点が集まっています。ETF買取額の大幅増額や、資産買取対象の拡大等も期待されます(図2右)。前回1月29日に比べ市場が世界的なリスク選好の基調に転じるなか、日銀が企業や家計のデフレマインド台頭のリスクを、どこまで深刻にみているかが注目です。(向吉)

### 日銀の金融政策と証券発行額

	①日銀保有 (兆円)	②発行残高 (兆円)	比率 (①/②)	現在の政策 年間 購入金額
長期国債	301.9	886.2	34%	+約80兆円
ETF	7.6	13.9	55%	+約3兆円 ※2016年4月より3000 億円新たな枠設定
J-REIT	0.3	11.8	2%	+約900億円
社債	3.2	71.0	4%	残高維持
CP等	2.0	14.7	13%	残高維持
地方債	-	75.1	0%	—
政府関係 機関債	-	77.0	0%	—
マネタリー ベース	358.8兆円			約80兆円 増加

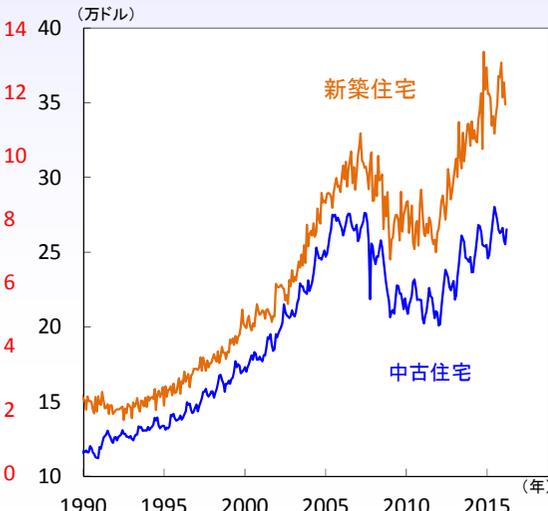
# 米国 底堅い原油価格や好調な中古住宅販売を好感して株価堅調

【図1】住宅販売が高水準、在庫不足で価格上昇圧力強まるか

米国 中古住宅の販売件数と在庫



米国 住宅販売価格(中央値)



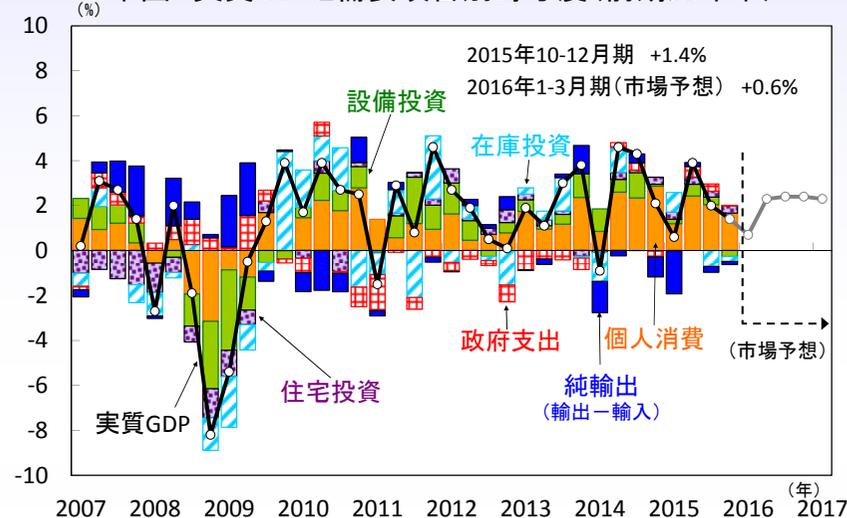
注) 左図の販売件数は年率換算値。直近値は左図は2016年3月、右図は中古が同年3月、新築が同年2月。  
出所) 全米不動産業協会、米商務省より当社経済調査部作成

先週は、20日にNYダウが年初来高値を更新、17日の産油国による増産凍結協議が決裂も底堅い原油価格や良好な中古住宅販売などを好感した模様です。また、米国の10年国債利回りの上昇が続き、ドル安一服の要因となったようです。

先週は、個人消費とともに米国経済を支える住宅関連の指標が注目されました。3月住宅着工件数が前月比▲8.8%、着工の先行指標である3月住宅建設許可件数も同▲7.7%と市場予想に反して悪化しました。しかし3月中古住宅販売件数は533万戸（年率換算）と前月比+5.1%の大幅な増加となり、販売価格（中央値）は前年比+5.7%と上昇しました（図1）。また中古住宅の在庫は、販売件数に対する比率が4.5ヵ月分と過去に比べて低水準です。こうした環境の中では、住宅着工件数の落ち込みは一時的に留まる可能性があります。むしろ、住宅販売価格の高騰が懸念される状況と言えます。今週は、25日の3月新築住宅販売件数が注目され、市場見通しでは前月比+1.6%と2ヵ月連続で増加の見込みです。

【図2】1-3月期は景気失速か、市場は4-6月期以降を楽観視

米国 実質GDPと需要項目別寄与度(前期比年率)



注) 予想はBloombergによる調査で4月21日時点。市場予想は2016年1-3月期～翌年1-3月期。

出所) 米商務省、Bloombergより当社経済調査部作成

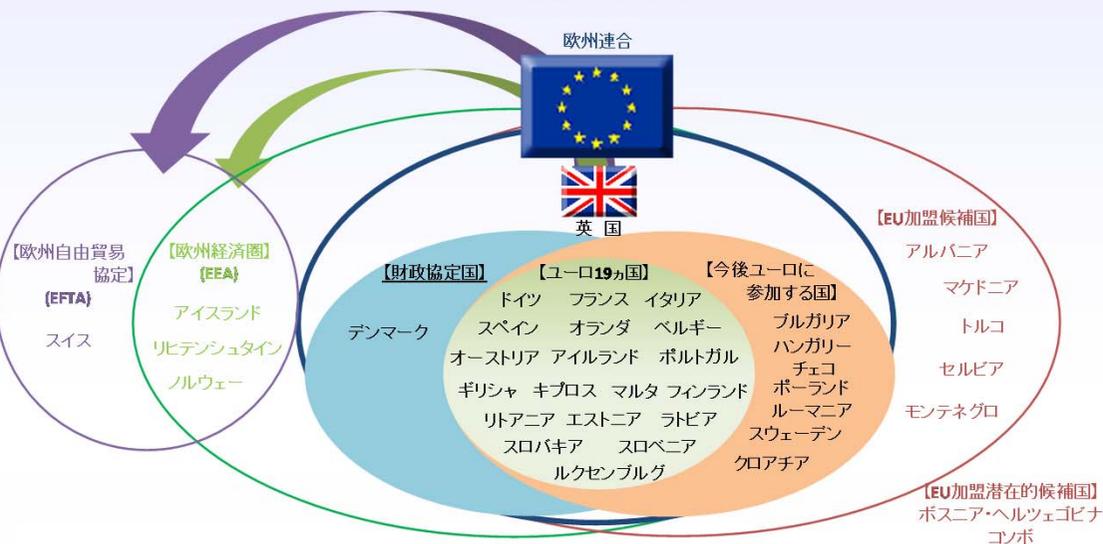
今週は26-27日にFOMC（連邦公開市場委員会）が開催され、政策を維持する見込みです。焦点は、次回6月14-15日の会合での追加利上げの可能性に言及するか、という点です。3月FOMCでは2016年に2回の利上げを想定、この見通しに従えば、6月に追加利上げの可能性があります。しかしFF金利先物市場に織り込まれる6月の利上げ確率は19.6%と低位です。このため、6月の利上げが市場に意識されれば、国債利回りが上昇し、為替相場はドル高が進む可能性があります。

28日は2016年1-3月期実質GDPが発表され、市場予想では、前期比年率+0.6%と前期の同+1.4%から減速（図2）、個人消費が同+2.4%から同+1.7%に鈍化する見通しです。個人消費は、年初の大雪やイースター休暇の3月への前倒しなどで客足が鈍った影響が一因のようです。製造業の業況改善で雇用・所得環境の更なる改善が期待され、今後の消費は底堅く推移するとみています。28日のコア消費支出デフレーターが前年比+1.4%から上昇幅が拡大するかに注目です。（石井）

# 欧州 英国BREXIT - EU離脱なら英経済は縮小へ

## 【図1】 現在も英国はEU内で特別な位置にいる

### EUにおける英国の位置付け

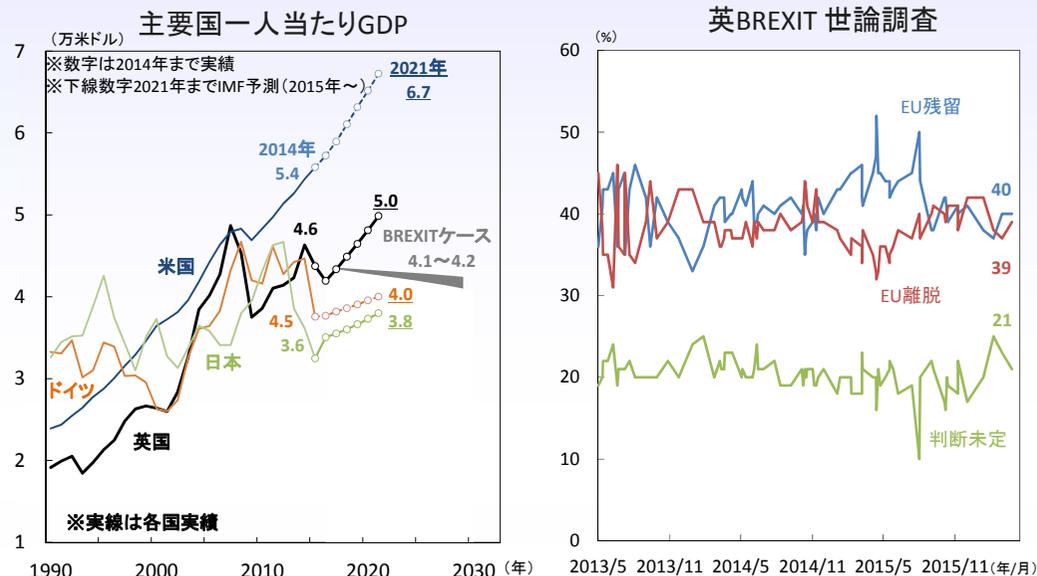


注) EU加盟国は原則単一通貨制度ユーロを採用する義務を負うが、デンマークと英国は恒久的除外特権を持つ。EEAは人、モノ、サービス、資本の移動の自由を保障する協定（1994年）。EFTAは品目別自由貿易協定で、現在スイスは約100品目で締結（1972年、2004年、2010年）。出所）英HY Treasury Analysis、EU委員会より当社経済調査部作成

先週のユーロ圏金融市場では、世界的な原油の需給改善期待からNY原油先物価格が1バレル43ドル台へ上昇、投資家のリスク資産投資意欲を促す格好となり株高、金利上昇、ユーロ安の展開、ユーロ圏主要国株価は米株を上回る上昇をみせました。

先週、英財務省はBREXIT（英国のEU（欧州連合）からの離脱を問う国民投票が6月23日に実施）に関する分析資料を公表、結論は英国がEU離脱となれば経済は向こう15年にかけて大幅に縮小するというものです。今回の分析では、英国経済の原動力ともいえる貿易面から、EU離脱時の経済的影響を試算しています。英国が現在のノルウェーなどと同様、欧州経済圏（EEA）の枠組みに加わり、44%を占める英国のユーロ圏向け輸出への影響を最小限に抑えるケースから、EU連合からの枠組みから外れ、WTO（世界貿易機関）協定に基づき輸出入品目・相手国毎に関税協定を結ぶという、負の影響が最も大きいケースまで試算しています。試算は、英国の一人当たりGDPが4.6万ドル（2014年）から4万ドル前後へ縮小するとしています（図2左）。

## 【図2】 BREXITで英経済は縮小へ



注) 左図一人当たりGDPは現地通貨建てによる予測値にWM Reutersの対米ドルレート（年平均）を掛けて当社経済調査部がドル換算した。右図直近値は2016年4月10日。

出所）IMF、Thomson Reuters Datastream、You Gov、Bloombergより当社経済調査部作成

仮に国民投票の結果がEU離脱となった場合でも、こういったプロセスで実施するかは依然不明です。しかし、今回財務省が経済的に離脱は打撃となる見方を数値で示したことは、国民の間でも判断を迷っている層（約2割）をEU残留へと傾ける効果をもっているでしょう（図2右）。ここまでのところ、金融市場の反応は国民投票の実施を表明した2月こそ大きく動いたものの、以降、為替は対米ドルで1英ポンド1.4~1.45ドル（対円は同150円~160円）、10年国債利回りは1.4~1.6%の狭いレンジで推移と、影響を回りかねているようです。英・ユーロ圏双方に打撃を与える国民投票の行方に賭ける投資家は少ないといえましょう。

また先週のECB（欧州中銀）理事会は現行の金融政策を維持、ドラギ総裁の記者会見では、域内設備投資にみえる拡大の兆候が景気・物価に持続的な影響を与えるか見極めたいとの意向で、当面金融政策は据え置かれる見込みです。今週29日に発表の1-3月期実質GDPが設備投資の増勢を示すか注目されます。（徳岡）

# 原油 産油国の原油増産凍結会議が決裂も市場は落ち着いた動き

【図1】イランは生産回復を模索、会議決裂後も原油価格安定

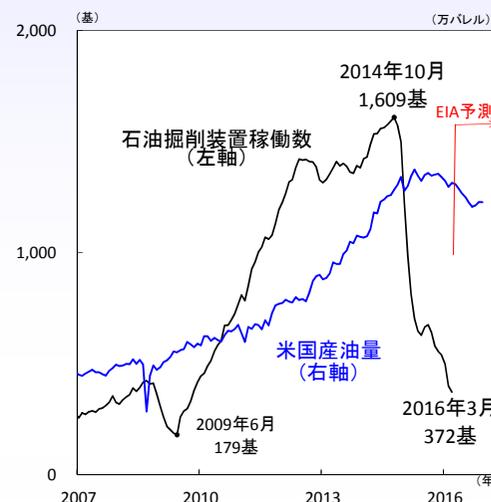
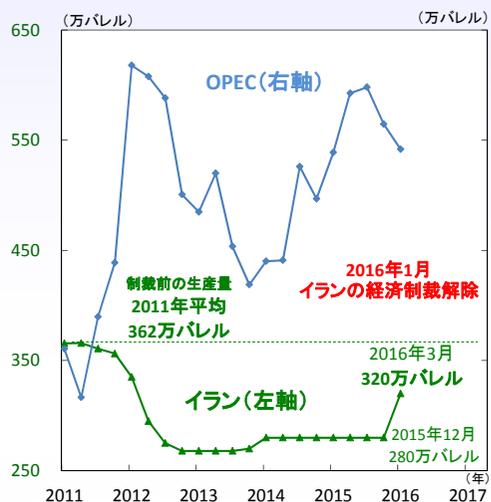
【図2】米国の減産で供給過剰が縮小、解消には時間を要す

イランとOPECの原油生産量(日量)

原油価格と米国社債利回り

米国 原油生産量(日量)

世界の原油需給(日量)



注) 直近値は左図が2016年3月、右図が2016年4月22日。先物価格は期近物。

注) 左右図の予測は米EIAで2016年3月時点、産油国による増産凍結などの生産調整は想定せず。左図の予測は2016年4月~同年12月。

出所) Bloomberg、OPEC、米EIAより当社経済調査部作成

出所) 米EIAより当社経済調査部作成

4月17日にカタール・ドーハで開催された原油増産凍結会議は、産油国が今年1月の生産量を上限とする内容で協議をしましたが、合意には至りませんでした。欧米諸国などからの経済制裁が今年1月に解除され、原油増産を目論むイラン(図1左)が参加しなかったことが背景です。今後も、6月2日のOPEC(石油輸出国機構)総会に向けて協議を続ける模様で、イランの原油生産量が制裁前の日量362万バレル程度に達すれば、この水準での増産凍結が合意する可能性があります。

米EIA(エネルギー情報局)の予想によると、今後の原油需給は供給超過が徐々に縮小し2017年9月頃に解消する見込みです(図2右)。供給超過を市場が嫌気する恐れはあるものの、中国の景気回復で需要増加が期待され、増産凍結協議の合意の可能性が残るもとは、WTI原油先物価格は40ドル前後で推移しそうです。また、多くの産油国間で増産凍結合意に至った場合には、早期に供給過剰が解消する可能性があり、WTI原油先物価格が50ドルを超える可能性もあります。

協議決裂後の市場は、WTI原油先物価格が一時的に下落も2016年2月11日の26.2ドル(以下全て期近物)を底にした上昇基調が続きました(図1右)。また、米エネルギー企業の社債利回りが低下、株式市場ではエネルギー関連株が相場をけん引しました。この背景は、クウェートのストライキで一時的に産油量が減少したこと、中国の経済指標に改善がみられ原油需要の増加が期待されること、米国の産油量減少が予想されること(図2左)、などが考えられます。

しかし、原油価格が以前の100ドル台を回復する可能性は低いとみています。米国のシェールオイルの生産コストは40-60ドルが多い模様で、価格が60ドルを超えると米国での産油量が増え、世界の供給超過幅が拡大する恐れがあるためです。他方、原油価格が40ドル前後で推移した場合には、シェール関連企業の業績悪化で社債利回りが再び上昇する可能性も考えられます。今後は、米エネルギー企業の破綻動向や米金融機関の業績への影響に注視が必要です。(石井)

今週の主要経済指標と政治スケジュール

Table with 5 columns (日曜日-金曜日) and 3 rows (先週, 今週, 来週). Each cell contains economic indicators and political events for specific dates, including GDP, PMI, interest rates, and government actions.

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(加)はカナダ、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインドをそれぞれ指します。赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更される可能性があります。出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査部作成

## 留意事項

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元金保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

・購入時（換金時）手数料 ... **上限 3.24%（税込）**

※一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（**上限 37,800円（税込）**）を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額 ... ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用（信託報酬） ... **上限年3.348%（税込）**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

## 各資産のリスク

◎株式の投資に係る価格変動リスク：株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎公社債の投資に係る価格変動リスク：公社債への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、公社債の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎信用リスク：信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎流動性リスク：有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

国内株式・国内債券への投資は上記のリスクを伴います。海外株式・海外債券への投資は上記リスクに加えて以下の為替変動リスクを伴います。

◎為替変動リスク：海外の株式や公社債、REIT、オルタナティブ資産は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、投資元金を割り込むことがあります。新興国への投資は上記リスクに加えて以下のカントリーリスクを伴います。

◎カントリーリスク：新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まる場合があります。

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。

■本資料に示す意見等は、特に断りがない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

■投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご留意ください。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。「日経ジャスダック平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。本件商品を日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアが保証するものではありません。また、日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。TOPIX（東証株価指数）は、（株）東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE 2015年。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。MSCI USA、MSCI EMU MSCI Spain（出所：MSCI）：ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的など一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会